

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	農業団体育成事業補助金（成田市農業青年会議所）
------	-------------------------

担当課	経済部 農政課					実施主体	成田市農業青年会議所		
科目・事業コード	会計	款	項目	事業		R06 予算額	0	千円	
	一般	06	01 02	20	-	17	R05 予算額	100	千円
新規・継続の別	継続					R04 決算額	0	千円	
補助・単独の別	市単					R03 決算額	0	千円	
補助の種類	団体運営費								
交付開始年度	昭和	47	年度	終了予定年度	令和	8	年度		

事業の目的・概要	<p>成田市農業青年会議所は、次世代の農業、また地域の担い手となる農業者を育成するため、各関係機関の指導・助言のもと、農政座談会、先進地視察研修、地域農業のPR活動を行っている。</p> <p>市として当該団体に補助金を交付し、本市の農業の振興と後継者の育成を推進する。</p>	補助対象事業	<p>団体の活動運営費、農産物等の販売によるPR活動費等に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議費</li> <li>・農政座談会</li> <li>・先進地視察研修</li> <li>・クリスマスマルシェ（農産物等の販売）</li> </ul>																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田市補助金等交付規則</li> <li>・成田市農業振興等補助金交付要領</li> <li>・成田市農業団体育成事業補助金交付要領</li> <li>・農業団体育成事業補助金交付基準</li> </ul>	補助基準等																						
留意事項		補助	補助基本額 100千円																					
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額（単位：千円）</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>101</td> <td>31</td> <td>70</td> </tr> <tr> <th>収入額の内 自主財源</th> <th>市補助金額</th> <td></td> </tr> <tr> <td>101</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <th>自主財源比率</th> <th>繰越金/補助金</th> <td></td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額（単位：千円）			収入額	支出額	翌年度繰越金	101	31	70	収入額の内 自主財源	市補助金額		101	0		自主財源比率	繰越金/補助金		100.0%	—		率	額
令和 4 年度決算額（単位：千円）																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
101	31	70																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
101	0																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
100.0%	—																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	次世代の農業経営者の確保・育成に寄与しており、成田市総合計画の基本施策に掲げる、「安定した農業経営を支援する」に合致する。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ウ、地域の経済・産業の振興・雇用の促進に寄与することができる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	非該当	
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	特になし
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	若手農業者の減少が課題となっている中、若手農業者が中心となり、農業経営の改善を目指す活動を支援することは重要である。
	市が関与する必要性があるか	はい	次世代の農業経営者を確保・育成するため、行政による支援が必要である。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	若い農業者の交流や、情報交換の場が減り、本市農業の衰退につながる。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	農政座談会や市内農産物のPRイベントへの参加により、本市農業の振興を図っており、補助目的と合致する。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	農業団体の育成を目的とする事業であることから、基本的に収益が見込まれないため、これを補完する必要がある。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った処理がされており、帳簿、通帳等により使途の確認を行っている。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	R04年度決算：補助額0円、繰越額70千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市農業振興等補助金交付要領、成田市農業団体育成事業補助金交付要領及び農業団体育成事業補助金交付基準に規定されている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	各種PRイベント、団体活動の参加回数等（R2：1回、R3：1回、R4：1回）
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	市民の農業への関心を高め、次世代の農業経営者を確保・育成を図ることは、地域農業の活性化に繋がるものであり、効果は認められる。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	次世代の農業経営者の確保・育成、市内農産物のPRなど、効果が直ちに表れる活動ではないため、市が継続して支援する必要がある。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	休止		
評価者 所見	農業の発展のための中核となる農業団体の活動を支援し、市内農産物のPRや後継者の育成を図ることは、魅力のある持続可能な農業の実現に資するため、市の補助は必要であるが、団体として繰越金が多額にあるため、休止とする。		